

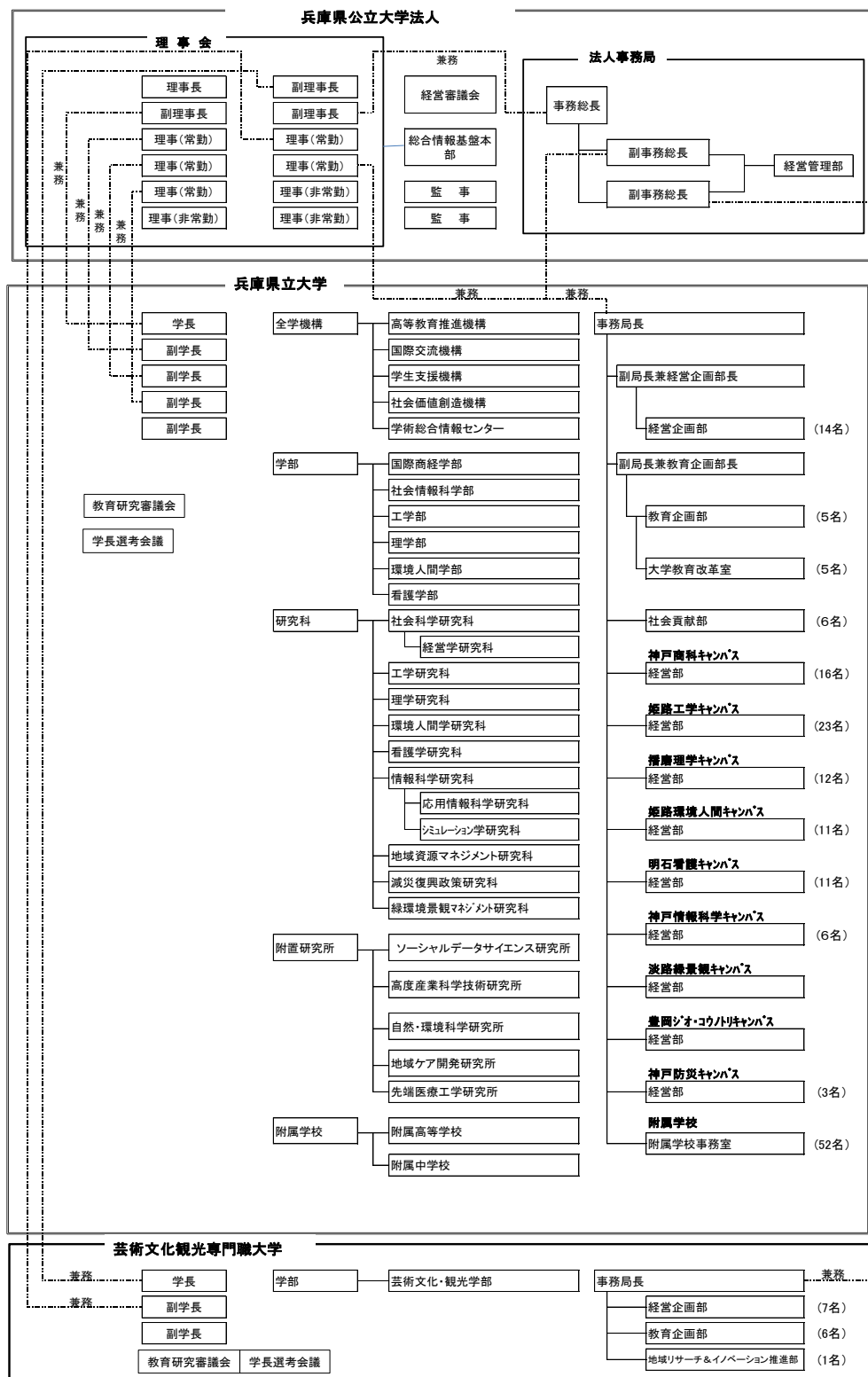
県の出資等にかかる法人の
経 営 状 況 説 明 書

令和8年9月
兵庫県公立大学法人

兵庫県公立大学法人

I 総括

法人名			所在地	神戸市西区学園西町8丁目2－1
兵庫県公立大学法人				
設立年月日	平成25年4月1日	所管課	総務部教育課	
設立目的				
地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、及び管理することにより、豊かで多様な自然と社会を有し、世界に開かれ日本の近代化を先導した地域である兵庫の総合的な知の拠点として、人文科学、社会科学及び自然科学の発展とこれらの融合を目指す教育と研究を推進することにより、豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成し、あわせて学術的な新知見を国内外に発信し、もって地域の活性化と我が国の発展に寄与することを目的とする。				
設置に係る根拠（関係条例等）				
兵庫県公立大学法人の設立等に関する条例				
（設立）				
第2条 県は、兵庫県立大学及び芸術文化観光専門職大学に係る業務を行わせるため、兵庫県公立大学法人（以下「大学法人」という。）を設立する。				
基 本 財 産		49,946,192,500円		
うち本県出資(出捐)金の額		49,946,192,500円（比率 100％）		
主 な 出 捐 団 体		兵庫県（49,946,192,500円）		
役・職員の状況	役 職 員 数	役員数 14人 常 勤 9人（うち県派遣 0人、その他 9人） 非常勤 5人（うち県派遣 0人、その他 5人） 教職員数 730人（うち県派遣 181人、その他 549人）		
		役職名・氏名・その他職名		常勤・非常勤の別
	代 表 者	理事長	國井 総一郎	常勤
	その他の役員	兵庫県立大学学長兼副理事長	高坂 誠	常勤
		芸術文化観光専門職大学学長兼副理事長	平田 オリザ	常勤
		副理事長兼事務総長	藤原 俊平	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	畑 豊	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	坂下 玲子	常勤
		理事兼兵庫県立大学副学長	内田 勇人	常勤
		理事兼芸術文化観光専門職大学副学長	小橋 浩一	常勤
		理事兼副事務総長	陰山 晶彦	常勤
		理事	宮脇 新也	非常勤
		理事	小河 義美	非常勤
		理事	山本 裕之	非常勤
		監事	入江 武信	非常勤
		監事	岡本 俊二	非常勤



Ⅱ 決算状況について

1 令和7年度事業の概要

(1) 総括的事項

第三期中期計画（2025～2030年度）の初年度となる令和7年度は、兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学の両大学が、教育・研究・社会貢献・管理運営の各分野でそれぞれの特色を生かした大学運営を推進した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 兵庫県立大学

（ア）教育

a グローバル人材の育成

すべての科目を英語で学び経済学の学位を取得する国際商経学部・グローバルビジネスコースの日本人学生に対し、フィリピンのエンデラン大学で5週間の海外研修（R7:52名）を実施し、実践的な英語コミュニケーション力の向上を図った。海外大学との派遣と受入等に資する海外協定先の拡充（21ヶ国・地域の50大学）や、留学・海外インターンシップ等を調整・支援する海外拠点（タイ）を開設した。さらに、学部の学びに加えて履修できる副専攻グローバルリーダー教育プログラムや国際交流センターにおける国際交流プログラム等により、全学的にグローバル教育を推進した。

b リカレント教育・リスキリングの充実

DX・AIに係る教育を充実するとともに、大学院の各専攻でリカレント教育を推進した。また、専門性の高い人材を育成するリスキリング教育の実施拠点として整備した新長田ブランドを中心、生成AIなどAI技術に関する教育プログラム等を提供した。

c 教養教育（全学共通教育科目の見直し）の充実

令和8年度からの全学共通教育科目の再編に向け、常勤教員が責任を持つ内部質保証体制の構築、概論科目の開講、6学部で同時実施可能なオンライン授業等の準備を進め、科目数の見直し、担当教員、時間割、読替科目等を決定した。

d 学修者本位の教育の質保証

教学マネジメントセンターにおいて、学生との意見交換会や入学時・卒業時アンケートの分析を行い、全学的な教育課程の体系化や改善を実施した。

e 時代に即した学生の受入促進、学部・学科等の再編

多様な入学者選抜を各学部において実施するとともに、工学部において新たに指定校推薦を導入した。また、工学部の1学科への改編（知能情報コースの設置等）を行ったほか、環境人間学部のグリーンサイエンス学科新設を含む改編（R9～）の検討を実施した。

f 学生に寄り添った就職支援の強化

令和7年度卒業生の就職率は98.2%と全国平均を上回る水準（対全国平均（国公立大学）比+0.3ポイント）を維持した。就職活動時期の早期化や企業の採用活動が変化してい

る状況を踏まえ、就職対策講座や企業説明会の開催など多様な就職支援に取り組んだ。また、各学部生が基礎ゼミの中でキャリアパスを考えるためのキャリア教育を実施した。

g 起業マインドの養成・スタートアップ支援教育の推進

令和6年度に企業人材育成のリカレント学習拠点や産学融合型ベンチャー、スタートアップ支援等を担う社会価値創造機構を立ち上げ、新長田ブランチにおいて、スタートアップ人材育成セミナー等を提供した。

(イ) 研究

a 革新的な研究開発及び関係機関との連携

先端医療工学研究所において、神戸大学医学部、医療機関、企業との共同・受託研究（16件）や、県立はりま姫路総合医療センターとの研究連携（25件）等、医療AI、医療機器開発等の研究を推進した。

b 高度な研究基盤を活用した先端研究の推進

産業利用、最先端研究、人材育成に寄与するニュースバルの機能強化等の検討や、スパコン「富岳」を活用した共同研究、なゆた望遠鏡の分光観測技術の開発、SPring-8-IIに向けた研究体制を検討した。

c 社会課題の解決に向けたイノベーションの創出

社会価値創造機構地域創造センターにおいて、包括連携協定を締結した自治体を中心に県内市町との連携を強化し、地域課題解決のための活動を推進している。令和7年度は新たに太子町と協定を締結した。また、令和7年に開設したソーシャルデータサイエンス研究所では、県商工会連合会と調査研究に関する包括連携協定を締結した。

d 水素エネルギー・GX関連研究の推進

水素エネルギー共同センターでは、低コスト水素精製、バイオ由来燃料の活用、水素脆弱性改善技術等について、県、企業等と協議や共同研究を継続して実施した。

(ウ) 社会貢献

a 産学官連携活動の推進

新長田ブランチの数理最適化データサイエンスセンターでは、研修会や人工知能学会全国大会での「ものづくりデータサイエンス基盤」に関するオーガナイズドセッションを実施した。また、理学研究科では、企業等にオープンファシリティーにより高圧凍結装置、精密切削装置、極低温電子顕微鏡等を利用に供し、企業の研究開発等をサポート（計10社）した。

b ニュースバルの産業利用・産学共同研究の促進

ニュースバルは、共同利用が増加（2,150万円）するとともに、学部学生にビームラインの利用を授業で実際に体験してもらう教育プログラムを推進したほか、土日運転開始による運転時間拡充により、多数の共同研究に利用している波長13.5nmのEUVリソグラフィー研究を大幅に加速した。

c 医産学看の連携推進

企業や県立はりま姫路総合医療センターと連携し、先端医療工学研究所のイノベーションサロンで検討会（18回）や公開講座（12回）を開催するとともに、商品開発に向けて医師、看護師を客員研究員として受入れ共同研究・事業を推進した。

イ 芸術文化観光専門職大学

(ア) 教育

a 芸術文化及び観光の双方の視点を生かして新たな価値を創造できる人材の育成

芸術文化及び観光のマネジメント能力及び価値創造の能力を養成するコア科目群のうち、必修科目である「芸術文化と観光」の学生理解度は93%と目標の90%を上回った。また、両分野の基礎となる知識・技能を修得するための「コア科目群」に加え、分野を超えて横断的に学修する「クロスオーバー科目」等の教育課程を展開し、多角的な能力を養成した。

b 地域活性化に貢献する専門職業人の育成

宿泊業や旅行事業、劇場プロデュース、地域創生など、より専門的で実践的な臨地実務実習により高度な能力を修得させた。また、臨地実務実習等を通じ、学生が地域の産業や文化、生活に触れることで、但馬の魅力を発見し、地域とつながりを持つ意識が醸成されたこと等により、令和7年度の第2期卒業生のうち7名が但馬地域で就職、起業した。

c 世界に通じる専門職業人の育成

グローバル人材の育成に向け、海外語学研修（米・英・加）及び海外実習（台・独）を実施したほか、嶺東科技大学（台）、修平科技大学（台）へ交換留学生を派遣した。

d 人材育成に向けた教育システムの充実

就職セミナーやガイダンスの実施、指導教員やキャリアコーディネーター等による個々の学生に応じたきめ細やかな助言・指導など、総合的なキャリアサポートを実施した。その結果、第2期卒業生の就職率は94.5%となった。

(イ) 研究

a 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究活動の推進

芸術文化観光学の構築に向け、両分野の研究教育資源を生かし社会的貢献が期待できる「リーディングプロジェクト」を2件採択した。また、両分野を横断する共同研究として「芸術文化観光学研究プロジェクト」を4件採択した。

b 研究成果の社会への還元

研究成果を社会に還元するため、本学の研究紀要「芸術文化観光学研究」第4号（R7.11）や研究シーズ集（R7.7）を発行した。また、研究成果を広く発信するため、「2025年度リーディングプロジェクト成果報告会」等学会・シンポジウムを開催した。

(ウ) 社会貢献

a 地域のイノベーション創出と新たな地域創生モデルの構築

地域との協働プロジェクトとして、豊岡市など但馬地域の行政・企業等を中心に25者（34件）とのプロジェクトを展開した。

地域連携及び芸術文化を通じた地域貢献の一環として実施した「星のクライマー～植村直己」プロジェクトでは、多くの学生が関わりながら地元の偉人を題材とした創作演劇を行い、地元の偉人を通じた地域の魅力の再発見や、地域の発展に寄与した。

b 県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進

本学のシーズを活用した学びの提供として、県民向けの「CAT教養講座」を3回実施（受講者57名）したほか、但馬内の全20高校へのアウトリーチ活動を通じて特色あるコミュニケーション教育を展開した。また、学術情報館の一般開放を通じて年間約7,000名の学外利用者を受け入れ、高校生の自習など地域の学びの場を提供した。

c 地域と世界を結びつける国際交流の推進

新たにヴィクトリア大学（加）やプラハ芸術アカデミー（捷）と協定を締結したほか、中央大学校（韓）から1名、ソウル芸術大学校（韓）から2名の交換留学生を受け入れた。

d 戦略的広報の展開によるブランドの構築と知名度の向上

ホームページでの学生ブログの定期発信やプッシュ通知によるイベント情報の迅速な提供のほか、地域リサーチ&イノベーションセンターの事業をSNSで発信するなど、複数ツールを活用した広報活動に努めた。また、学長記者会見を定期的に行い、本学の取組を積極的に発信した。

ウ 管理運営－戦略的経営・効率的経営・自律的経営－

a 教員評価制度の効果的な運用

教員評価システムの運用により、教員のデータ等を活用して戦略的な研究を推進した。

b 事務局体制の強化

非正規職員の無期雇用転換等により、優秀な職員の確保を図った。

c ダイバーシティ（多様性）・エクイティ（公平性）&インクルージョン（包摂性）の推進

特に女性教員の割合が低い理系分野で女性限定の教員公募を実施し、女性教員を積極的に採用した。女性研究者を対象とした研究費助成を実施し、10名の女性研究者を支援した。また、障がい学生支援では、専門知識を有するコーディネーターを東西2か所に配置し、各キャンパスがいつでも相談できる体制を確保した。

d 戦略的広報の展開

令和6年に全面的にリニューアルした大学のホームページや、SNS(X、Instagram等)の活用により、教育・研究・社会活動における成果を、情報の受け手に応じて効果的に発信したほか、動画コンテンツを活用し、視覚的に訴求力の高い情報発信を行った。

e 教職員の多様な働き方の推進

在宅勤務等の多様な働き方を推進するため、サービスシステムや人事給与システムを導入したほか、電子決裁の本格導入に向けたシステム改良等を行った。

f 授業料等無償化の実施（R6～）

兵庫の若者がしっかりとした進路への意識や進学意欲があれば、家庭の経済状況に関わらず、県立大学に進学できるよう授業料等無償化（R7:学部2～4年生、大学院全学年）を実施した。

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1有形固定資産

土地		21,952,754,238
建物	30,436,269,119	
減価償却累計額	<u>△ 10,949,527,512</u>	19,486,741,607
構築物	558,348,702	
減価償却累計額	<u>△ 268,740,410</u>	289,608,292
機械装置	1,321,760	
減価償却累計額	<u>△ 509,428</u>	812,332
工具器具備品	13,723,585,295	
減価償却累計額	<u>△ 10,330,789,410</u>	3,392,795,885
図書		5,352,998,119
美術品・収蔵品		92,589,450
車両運搬具	26,265,800	
減価償却累計額	<u>△ 18,375,483</u>	7,890,317
有形固定資産合計		<u>50,576,190,240</u>

2無形固定資産

電話加入権		726,500
無形固定資産合計		<u>726,500</u>

3投資その他の資産

投資有価証券		700,000,000
長期貸付金		17,112,143
出資金		10,000
その他		<u>2,847,572</u>
投資その他の資産合計		719,969,715

固定資産合計 51,296,886,455

II 流動資産

現金及び預金	3,807,268,705	
未収入金	453,276,745	
貸倒引当金	<u>△ 2,148,572</u>	
その他	10,000	
流動資産合計		<u>4,258,406,878</u>

資産合計 55,555,293,333

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等 ^(*)		744,475,395	
長期前受託研究費 ^(*)		71,337,449	
長期未払金			
リース債務	1,096,240,882		
その他	400,000	1,096,640,882	
固定負債合計			1,912,453,726

II 流動負債

運営費交付金債務 ^(*)		90,477,765	
寄附金債務 ^(*)		2,202,249,624	
前受受託研究費 ^(*)		92,233,090	
前受共同研究費 ^(*)		47,092,635	
未払金			
リース債務	454,985,486		
その他	1,003,755,660	1,458,741,146	
未払消費税等		32,770,030	
前受金		548,800	
預り科学研究費補助金等 ^(*)		191,563,372	
預り補助金等 ^(*)		5,659,074	
預り金		419,936,352	
流動負債合計			4,541,271,888
負債合計			6,453,725,614

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 ^(*)		49,946,192,500	
資本金合計			49,946,192,500

II 資本剰余金

資本剰余金		2,082,775,059	
減価償却相当累計額 ^(*)		△ 10,648,592,156	
資本剰余金合計			△ 8,565,817,097

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 ^(*)		7,279,605,233	
当期末処分利益		441,587,083	
(うち当期総利益)	(	441,587,083)	
利益剰余金合計			7,721,192,316

純資産合計			49,101,567,719
負債純資産合計			55,555,293,333

(注1)翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、3,434,637,801円です。

(注2)翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、637,765,464円です。

(注3)現金及び預金のうち、217,992,861円については、(公財)兵庫県立大学科学技術後援財団等からの預り金です。

(注4)(*)記載科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	3,807,605,696		
研究経費	1,788,442,562		
教育研究支援経費	496,268,540		
受託研究費	509,027,768		
共同研究費	389,926,257		
受託事業費	28,626,408		
役員人件費	169,217,742		
教員人件費			
常勤教員	7,236,009,293		
非常勤教員	388,513,151	7,624,522,444	
職員人件費			
常勤職員	1,188,717,754		
非常勤職員	973,437,353	2,162,155,107	16,975,792,524
一般管理費			1,193,377,808
雑損			13,668,020
経常費用合計			18,182,838,352
経常収益			
運営費交付金収益(*)		11,701,476,788	
授業料収益(*)		3,638,362,170	
入学金収益(*)		541,385,200	
検定料収益(*)		143,463,455	
受託研究収益(*)		490,825,603	
共同研究収益(*)		429,997,751	
受託事業等収益(*)		33,969,454	
施設費収益(*)		14,244,673	
補助金等収益(*)		513,908,537	
寄附金収益(*)		697,182,433	
財務収益			
受取利息等	2,021,501	2,021,501	
雑益			
科学研究費補助金等間接経費収益(*)	147,401,723		
財産貸付料収益	166,280,636		
手数料収益	18,022,081		
大学入学共通テスト収益	13,827,470		
その他	73,044,588	418,576,498	
経常収益合計			18,625,414,063
経常利益			442,575,711
臨時損失			
固定資産除却損		1,864,451	
その他臨時損失		1,124,177	2,988,628
臨時利益			
引当金戻入益		2,000,000	2,000,000
当期純利益			441,587,083
当期総利益			441,587,083
資本剰余金を減額したコスト等に関する注記			
当期総利益			441,587,083
減価償却相当額	△ 1,043,766,514		
賞与引当増加相当額	6,170,698		
退職給付引当増加相当額	△ 36,352,966		
小計		△ 1,073,948,782	
施設費収益相当額		7,139,000	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 625,222,699
科学研究費助成事業等に関する注記			
当期受入額			512,665,221
当期支出額			537,163,730

(注1) 退職給付引当金を計上しないこととされた退職給付債務に係る当事業年度の増加額は、36,352,966円です。

(注2) 賞与引当金を計上しないこととされた賞与引当金増加相当額は、△6,170,698円です。

(注3) (*)記載科目は、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金		III 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産 合 計
	設立団体 出 資 金	資 本 剰 余 金	減価償却相当 累計額 (-)	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益（また は当期末処分損失）	うち当期総利益または 当期総損失	
当期首残高	49,210,132,500	2,164,346,109	△ 9,604,825,642	-	403,284,578	6,835,220,479	41,100,176		49,049,258,200
当期変動額									
Ⅰ 資本金の当期変動額									
出資金の受入	736,060,000								736,060,000
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		7,139,000							7,139,000
減価償却			△ 1,043,936,381						△ 1,043,936,381
その他の資本剰余金の当期変動額		△ 88,710,050	169,867						△ 88,540,183
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立						41,100,176	△ 41,100,176		-
積立金への振替					△ 403,284,578	403,284,578			-
前中期目標期間からの繰越				7,279,605,233		△ 7,279,605,233			-
(2) その他									
当期純利益（又は当期純損失）							441,587,083	441,587,083	441,587,083
前中期目標期間繰越積立金取崩額									-
目的積立金取崩額									-
その他の利益剰余金の当期変動額									-
当期変動額合計	736,060,000	△ 81,571,050	△ 1,043,766,514	7,279,605,233	△ 403,284,578	△ 6,835,220,479	400,486,907	441,587,083	52,309,519
当期末残高	49,946,192,500	2,082,775,059	△ 10,648,592,156	7,279,605,233	-	-	441,587,083	441,587,083	49,101,567,719

(注)前中期目標期間繰越積立金の当期末残高のうち目的積立金の額は、444,384,754円です。

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,974,410,467
	人件費支出	△ 10,090,258,922
	その他の業務支出	△ 645,350,134
	運営費交付金収入	11,738,154,289
	授業料収入	1,691,799,170
	入学金収入	409,324,600
	検定料収入	143,531,455
	受託研究収入	373,586,664
	共同研究収入	392,161,859
	受託事業等収入	35,839,910
	補助金等収入	620,739,020
	寄附金収入	338,117,805
	その他の業務収入	602,096,517
	預り金の増減額	18,306,943
	小計	1,653,638,709
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,653,638,709
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の償還による収入	11,200,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 697,761,646
	定期預金の収支差額	△ 300,178,280
	施設整備費補助金による収入	423,966,750
	小計	△ 562,773,176
	利息及び配当金の受取額	2,199,781
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 560,573,395
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 625,346,698
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 625,346,698
IV	資金増加(△減少)額	467,718,616
V	資金期首残高	2,838,219,128
VI	資金期末残高	3,305,937,744

(注)

(単位:円)

1	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金勘定	3,807,268,705
	定期預金	△ 501,330,961
	資金期末残高	3,305,937,744
2	重要な非資金取引	
	(1)寄附受けによる有形固定資産の増加	94,588,811
	(2)現物出資による有形固定資産の増加	736,060,000
	(3)ファイナンス・リースによる有形固定資産の増加	1,013,699,016

利益の処分に関する書類(案)

第13期事業年度

(単位:円)

I 当期末処分利益		441,587,083
当期総利益	441,587,083	
II 利益処分額		
地方独立行政法人法第40条第3項により兵庫県知事の承認を受けようとする額		
教育研究の質の向上及び組織運営改善目的積立金	441,587,083	441,587,083

＜注記事項＞

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和8年3月31日総務省告示第132号改訂)及び「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 令和8年4月改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

運営費交付金収益及び授業料収益は、期間進行基準により計上しています。ただし、退職手当等の特定の目的で交付された運営費交付金については費用進行基準により計上しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

建物…1ヶ月～52年

構築物…1年～53年

工具器具備品…1ヶ月～20年

車両運搬具…5年～7年

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。ただし、受託研究収入により取得した償却資産については当該受託研究期間もしくは法人税法上の耐用年数としています。

なお、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

3 引当金等の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、毎年度の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加(△減少)相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、毎年度の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加(△減少)相当額は、地方独立行政法人会計基準第89に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加(△減少)額を計上しています。

(3) 貸倒引当金の計上基準

貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっています。

5 損益計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸借取引の機会費用

各地方公共団体の条例、規則等における使用料算出基準を参考として計算しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

令和8年3月末における10年利付国債利回り2.345%を参考として計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

・ 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	38,421,240 円
・ 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	70,438,940 円

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式で行っています。

II その他の重要な事項

1 資産除去債務

(1) 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

① 放射性同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設

放射線同位元素等又は放射線発生装置を取り扱う施設については、建物等の解体時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

② フロン

校内各建物に設置されている空調機等のフロンについては、処分時期が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

③ 建物の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、賃貸借の終了時期が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

2 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用について地方独立行政法人法第43条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。また、現金及び預金、未収入金及びその他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

区 分	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1)投資有価証券 満期保有目的の債券	700,000,000	630,188,000	△69,812,000
(2)リース債務	(1,551,226,368)	(1,467,236,204)	(△83,990,164)

(*) 負債科目に係る金額は、上記表中()書きにて表示しています。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 投資有価証券

地方債は相場価格を用いて評価しております。市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(2) リース債務

元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定していることから、レベル2の時価に分類しています。

3 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

4 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

5 重要な後発事象

該当する事項はありません。

6 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位:円)

I 業務費用

(1)損益計算書上の費用

業務費	16,975,792,524	
一般管理費	1,193,377,808	
雑損	13,668,020	
臨時損失	2,988,628	18,185,826,980

(2)(控除)自己収入等

授業料収益	△ 3,638,362,170	
入学料収益	△ 541,385,200	
検定料収益	△ 143,463,455	
受託研究収益	△ 490,825,603	
共同研究収益	△ 429,997,751	
受託事業等収益	△ 33,969,454	
寄附金収益	△ 697,182,433	
財務収益	△ 2,021,501	
雑益	△ 271,174,775	
臨時利益	△ 2,000,000	△ 6,250,382,342

II 資本剰余金を減額したコスト等

減価償却相当額	1,043,766,514	
賞与引当増加相当額	△ 6,170,698	
退職給付引当増加相当額	36,352,966	1,073,948,782

III 機会費用

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された

使用料による貸借取引の機会費用	741,587,652	
兵庫県出資等の機会費用	974,362,841	1,715,950,493

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

14,725,343,913

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘 要
							当期償却額	当期減 損損失	当期減 損損失 相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	29,314,373,249	643,049,000	—	29,957,422,249	10,648,592,156	1,043,936,381	—	—	—	19,308,830,093	(注1)
	計	29,314,373,249	643,049,000	—	29,957,422,249	10,648,592,156	1,043,936,381	—	—	—	19,308,830,093	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	460,109,085	18,737,785	—	478,846,870	300,935,356	20,792,278	—	—	—	177,911,514	
	構築物	537,651,102	20,697,600	—	558,348,702	268,740,410	23,959,539	—	—	—	289,608,292	
	機械装置	1,321,760	—	—	1,321,760	509,428	165,220	—	—	—	812,332	
	工具器具備品	12,721,198,763	1,562,071,818	559,685,286	13,723,585,295	10,330,789,410	1,400,036,814	—	—	—	3,392,795,885	(注2)
	図書	5,351,274,530	17,286,255	15,562,666	5,352,998,119	—	—	—	—	—	5,352,998,119	
	車両運搬具	25,414,800	851,000	—	26,265,800	18,375,483	2,681,039	—	—	—	7,890,317	
	計	19,096,970,040	1,619,644,458	575,247,952	20,141,366,546	10,919,350,087	1,447,634,890	—	—	—	9,222,016,459	
非償却資産	土地	21,852,604,238	100,150,000	—	21,952,754,238	—	—	—	—	—	21,952,754,238	(注1)
	美術品・收藏品	92,589,450	—	—	92,589,450	—	—	—	—	—	92,589,450	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	21,945,193,688	100,150,000	—	22,045,343,688	—	—	—	—	—	22,045,343,688	
有形固定資産 の合計	土地	21,852,604,238	100,150,000	—	21,952,754,238	—	—	—	—	—	21,952,754,238	
	建物	29,774,482,334	661,786,785	—	30,436,269,119	10,949,527,512	1,064,728,659	—	—	—	19,486,741,607	
	構築物	537,651,102	20,697,600	—	558,348,702	268,740,410	23,959,539	—	—	—	289,608,292	
	機械装置	1,321,760	—	—	1,321,760	509,428	165,220	—	—	—	812,332	
	工具器具備品	12,721,198,763	1,562,071,818	559,685,286	13,723,585,295	10,330,789,410	1,400,036,814	—	—	—	3,392,795,885	
	図書	5,351,274,530	17,286,255	15,562,666	5,352,998,119	—	—	—	—	—	5,352,998,119	
	美術品・收藏品	92,589,450	—	—	92,589,450	—	—	—	—	—	92,589,450	
	車両運搬具	25,414,800	851,000	—	26,265,800	18,375,483	2,681,039	—	—	—	7,890,317	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	70,356,536,977	2,362,843,458	575,247,952	72,144,132,483	21,567,942,243	2,491,571,271	—	—	—	50,576,190,240	
無形固定資産	電話加入権	726,500	—	—	726,500	—	—	—	—	—	726,500	
	計	726,500	—	—	726,500	—	—	—	—	—	726,500	
投資その他の 資産	投資有価証券	711,200,000	—	11,200,000	700,000,000	—	—	—	—	—	700,000,000	
	長期貸付金	24,708,348	—	7,596,205	17,112,143	—	—	—	—	—	17,112,143	
	出資金	10,000	—	—	10,000	—	—	—	—	—	10,000	
	差入敷金・保証金	699,000	—	—	699,000	—	—	—	—	—	699,000	
	長期未収金	—	2,148,572	—	2,148,572	—	—	—	—	—	2,148,572	
	計	736,617,348	2,148,572	18,796,205	719,969,715	—	—	—	—	—	719,969,715	

(注1) 当期増加額の主な要因は、兵庫県からセミナー室等の出資を受けたことによるものです。

(注2) 当期増加額の主な要因は、情報科学研究棟情報処理・ネットワークシステムの更新等によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(3) 無償使用財産の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘要
土地	研究Ⅱ期棟敷地及び周辺駐車場	赤穂郡上郡町光都3丁目1492-1	5,174.25	—	4,035,915	敷地のうち一部
	明石看護キャンパス進入路	明石市北王子町328-2、342-4地先	81.47	—	81,600	明石市所有水路上橋梁
	地域資源マネジメント研究科敷地	豊岡市祥雲寺字ニヶ谷128	1,563.10	—	2,387,254	コウノトリの郷公園
	附属高等学校校舎敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1466-7外	26,781.32	—	18,532,673	
	附属高等学校運動場敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1419-4外	28,351.00	—	19,618,892	
	附属高等学校寄宿舎敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目204-6外	15,947.55	—	9,951,271	
	附属中学校敷地	赤穂郡上郡町光都3丁目1431番10外	9,800.25	—	6,428,964	
	芸術文化観光専門職大学敷地	豊岡市山王町7-52外	14,805.18	—	42,122,475	
	小計		102,504.12		103,159,044	
建物	技術交流館	神戸市須磨区行平町3丁目1番地	92.16	鉄筋コンクリート造陸屋根6階建	2,290,880	県立工業技術センター
	産学連携機構本部事務室	姫路市南駅前町123番地	249.34	鉄筋コンクリート造陸屋根9階建	7,474,748	じばさんセンター
	学生サークル会館	姫路市書写字観音寺ノ下2022番地1	1,132.37	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	18,117,857	
	学生サークル会館別館		170.62	軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	103,289	
	倉庫		19.62	軽量鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	11,418	
	部室棟		347.85	鉄骨造	10,075,230	
	機械産機館	姫路市書写字北垣内2125番地2	4,485.52	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	16,494,719	
	機械産機実験教室		842.40	鉄骨造スレート葺平屋建	2,096,423	
	機械実習工場		878.02	鉄骨造スレート葺2階建	2,615,051	
	応化材料実験工場		651.95	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	2,669,633	
	危険物貯蔵庫		36.15	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	61,775	
	応化材料館		4,428.09	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	19,730,171	
	無機系廃液処理準備室		9.72	鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	6,534	
	無機系廃液処理室		48.14	軽量鉄骨造 ルーフィング葺平屋建	370,061	
	環境保全室		33.60	鉄骨造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	148,037	
	第1ポンプ室		42.21	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	361,613	
	第2ポンプ室		6.93	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	19,866	
	第3ポンプ室		6.82	コンクリートブロック造 陸屋根平屋建	59,730	
	第4ポンプ室		4.19	コンクリートブロック造 スレート葺	1,914	
	ガスボンベ室①		18.45	コンクリートブロック造 スレート葺平屋建	45,342	
	ガスボンベ室③		3.37	コンクリートブロック造 スレート葺平屋建	1,518	
	ガスボンベ室④		3.40	コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,056	
	便所	姫路市書写字西ノ口2167番地	5.06	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	34,320	
	無機系廃液貯留室		20.14	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	53,724	
	理工共通館		4,449.33	鉄筋コンクリート造 陸屋根4階建	17,106,802	
	石工室		40.14	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	148,169	
	部室	姫路市書写字西ノ口2167番地	417.00	鉄筋コンクリート造 陸屋根2階建	843,215	
	物置		8.58	木造亜鉛メッキ鋼板葺平屋建	1,914	
	A棟（管理・講義棟）		5,579.93	鉄骨造 陸屋根4階建	110,498,387	
	設備棟		343.78	鉄筋コンクリート造 陸屋根平屋建	8,096,748	
	B棟（教育研究棟Ⅰ）		7,956.82	鉄筋コンクリート造 陸屋根6階建	132,667,719	
	C棟		13,730.22	鉄筋コンクリート造 陸屋根樹脂吹付	275,748,459	
	倉庫棟		45.36	鉄筋コンクリート造 陸屋根コンクリート打ち放し	684,684	
	上屋棟		116.64	鉄骨造 メッキ鋼板葺その他外壁仕様	9,787,602	
	小計		46,223.92		638,428,608	
合計			148,728.04		741,587,652	

(4) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差 額	摘 要
	兵庫県第4回 10年公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	専門職大
	兵庫県第7回 10年公募債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	専門職大
	貸借対照表計上額			700,000,000		

(5) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	24,708,348	—	7,596,205	—	17,112,143	(注)
奨学金	24,708,348	—	7,596,205	—	17,112,143	

(注) 奨学金の返還による減少です。

(6) 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 公立大学法人債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	4,148,572	—	—	2,000,000	2,148,572	(注)
合計	4,148,572	—	—	2,000,000	2,148,572	

(注) 「当期減少額」の「その他」は、債権を回収したことによる貸倒引当金戻入額を計上しています。

(9) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	49,210,132,500	736,060,000	—	49,946,192,500	(注1)
	計	49,210,132,500	736,060,000	—	49,946,192,500	
資本剰余金	施設費	2,006,453,161	7,139,000	88,710,050	1,924,882,111	(注2)、(注3)
	目的積立金	64,576,998	—	—	64,576,998	
	寄付金	24,360,000	—	—	24,360,000	
	承継資産	68,955,950	—	—	68,955,950	
	計	2,164,346,109	7,139,000	88,710,050	2,082,775,059	

(注1) 当期増加額の要因は、兵庫県からセミナー室等の出資を受けたことによるものです。

(注2) 当期増加額の要因は、施設費を活用して固定資産を取得したことによるものです。

(注3) 当期減少額の要因は、過年度に施設費を活用して取得した固定資産の修正によるものです。

(12) 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	寄附金債務(注)	小計	
令和7年度	—	11,826,269,325	11,701,476,788	34,314,772	11,735,791,560	90,477,765
合計	—	11,826,269,325	11,701,476,788	34,314,772	11,735,791,560	90,477,765

(注)兵庫県からふるさとひょうご寄附金を財源として当法人の大学基金への積立を目的に交付されたため、寄附金債務へ振替えたものです。

(13)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度交付分	合計
期間進行基準	10,876,292,000	10,876,292,000
費用進行基準	825,184,788	825,184,788
合計	11,701,476,788	11,701,476,788

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(14)-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
兵庫県 兵庫県立大学施設・設備整備事業 (長寿命化・老朽化対策等)	—	25,571,923	7,139,000	14,244,673	4,188,250	—	
合 計	—	25,571,923	7,139,000	14,244,673	4,188,250	—	

(14)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余 金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
次世代研究者挑戦的研究プログラム 助成金	文部科学省	直接経費	—	63,800,000	—	—	—	60,862,298	2,937,702	—	その他は 返還額
高等学校等デジタル人材育成支援事 業補助金	文部科学省	直接経費	—	5,000,000	—	—	—	5,000,000	—	—	
次世代のがんプロフェッショナル養 成プラン	文部科学省	直接経費	—	3,600,000	—	—	—	3,600,000	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	近畿経済産業局 ほか	直接経費	—	908,820	—	—	—	908,820	—	—	
		間接経費	—	181,764	—	—	—	181,764	—	—	
中小企業経営支援対策費補助金	近畿経済産業局 ほか	直接経費	—	1,504,000	—	—	—	1,504,000	—	—	
将来の国際会議主催育成のための地 域・大学連携等促進事業	国土交通省	直接経費	—	5,391,283	—	—	—	5,391,283	—	—	
安全保障技術研究推進制度における 研究事業に関する補助金	国土交通省	直接経費	—	4,000,000	1,997,600	—	—	2,002,400	—	—	
		間接経費	—	1,200,000	—	—	—	1,200,000	—	—	
～HYOGUグローバルリーダー育成プ ロジェクト～高等学校探求活動の充 実事業	兵庫県	直接経費	—	3,000,000	—	—	—	3,000,000	—	—	
成長産業育成のための研究開発支援 事業	兵庫県	直接経費	—	1,000,000	600,000	—	—	400,000	—	—	
結核定期健康診断実施費補助事業補 助金	兵庫県	直接経費	—	226,873	—	—	—	226,873	—	—	
若者起業人材育成事業費補助金	兵庫県	直接経費	—	3,716,502	—	—	—	3,716,502	—	—	
ユニバーサルツーリズムコンシェル ジュ育成事業	兵庫県	直接経費	—	1,882,929	—	—	—	1,882,929	—	—	
地域に学ぶ「トライやる・ワーク」推 進事業	兵庫県	直接経費	—	300,000	—	—	—	300,000	—	—	
「わくわくオーケストラ教室」 バス利用補助金	兵庫県	直接経費	—	140,000	—	—	—	140,000	—	—	
学生・西区連携まちづくり活動補助 金	神戸市	直接経費	—	93,365	—	—	—	93,365	—	—	
支え合いを育む人づくり支援事業補 助金	尼崎市	直接経費	—	240,000	—	—	—	240,000	—	—	
明石市結核予防費補助金	明石市	直接経費	—	78,466	—	—	—	78,466	—	—	
姫路市結核予防費補助金	姫路市	直接経費	—	177,100	—	—	—	177,100	—	—	
姫路市オープンカレッジ助成金	姫路市	直接経費	—	205,000	—	—	—	205,000	—	—	
姫路市産学協同研究助成金	姫路市	直接経費	—	16,000,000	—	—	—	15,828,264	171,736	—	その他は 返還額
大学発まちづくり研究助成金	姫路市	直接経費	—	1,310,000	—	—	—	1,310,000	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助 成金	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	直接経費	—	20,741,246	—	—	—	20,741,246	—	—	
文化芸術活動基盤強化基金助成金	独立行政法人日本 芸術文化振興会	直接経費	—	21,814,000	—	—	—	16,154,926	—	5,659,074	
物価高に対する食の支援事業に係る 助成金	独立行政法人日本 学生支援機構	直接経費	—	250,000	—	—	—	250,000	—	—	
研究環境向上のための若手研究者雇用 支援事業若手研究者雇用支援金	独立行政法人大学 改革支援・学位授 与機構	直接経費	—	2,172,000	—	—	—	2,172,000	—	—	
オンライン助成金	公益財団法人 統 計情報研究開発セ ンター	直接経費	—	2,000,000	—	—	—	2,000,000	—	—	
特許出願支援金	独立行政法人科 学技術振興機構	直接経費	—	2,367,113	—	—	—	2,367,113	—	—	
施設・設備整備事業費補助	兵庫県	直接経費	20,927,500	92,519,790	25,152,600	—	—	88,064,790	229,900	—	その他は期 首残高の精算 減額分
合 計		直接経費	20,927,500	254,438,487	27,750,200	—	—	238,617,375	3,339,338	5,659,074	
		間接経費	—	1,381,764	—	—	—	1,381,764	—	—	
		計	20,927,500	255,820,251	27,750,200	—	—	239,999,139	3,339,338	5,659,074	

(注) 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額273,909,398円が含まれているため、本表の収益とは一致していません。

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円・人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役員	常勤	143,056,156	9	18,679,086	2,342,763	1
	非常勤	4,649,893	3	489,844	—	—
	計	147,706,049	12	19,168,930	2,342,763	1
教員	常勤	5,682,007,985	604	1,176,821,836	377,179,472	36
	非常勤	361,399,943	237	27,113,208	—	—
	計	6,043,407,928	841	1,203,935,044	377,179,472	36
職員	常勤	1,036,484,313	146	152,233,441	—	—
	非常勤	838,242,401	321	135,194,952	—	—
	計	1,874,726,714	467	287,428,393	—	—
合計	常勤	6,861,548,454	759	1,347,734,363	379,522,235	37
	非常勤	1,204,292,237	561	162,798,004	—	—
	計	8,065,840,691	1,320	1,510,532,367	379,522,235	37

(注1) 常勤教職員：

「兵庫県公立大学法人教職員就業規程」で定める常時に勤務する教職員をいいます。

非常勤教職員：

「兵庫県公立大学法人客員教員設置要綱」、「兵庫県公立大学法人任期付研究員就業規程」、「兵庫県公立大学法人非常勤研究員設置要綱」、「兵庫県公立大学法人非常勤講師設置要綱」で定める非常勤教員等、「兵庫県公立大学法人臨時職員就業規程」、「兵庫県公立大学法人事務嘱託員就業規程」、「兵庫県公立大学法人非常勤嘱託員設置要綱」で定める非常勤職員等の職員をいいます。

(注2) 金額及び支給人員

非常勤役員及び非常勤教職員については、外数で下段に記載しています。

また、支給人員については平均支給人員で記載しています。

(注3) 役員報酬基準及び教職員給与基準の概要

役員報酬については、「兵庫県公立大学法人役員の報酬及び旅費に関する規程」に基づき支給しています。

教職員給与については、「兵庫県公立大学法人教職員給与規程」等に基づき支給しています。

(注4) 教職員退職給付基準の概要

役員退職給付については、「兵庫県公立大学法人役員退職手当規程」に基づき支給しています。

教職員退職給付については、「兵庫県公立大学法人教職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	兵庫県立大学			芸術文化観光 専門職大学	法人共通	全 体
	大学	附属学校	小計			
業務費用						
業務費						
教育経費	3,406,828,804	109,658,590	3,516,487,394	291,118,302	—	3,807,605,696
研究経費	1,768,224,350	—	1,768,224,350	20,218,212	—	1,788,442,562
教育研究支援経費	426,983,550	—	426,983,550	69,284,990	—	496,268,540
受託研究費	509,027,768	—	509,027,768	—	—	509,027,768
共同研究費	389,926,257	—	389,926,257	—	—	389,926,257
受託事業費	1,053,280	2,427,368	3,480,648	25,145,760	—	28,626,408
役員人件費	—	—	—	—	169,217,742	169,217,742
教員人件費	6,638,185,466	517,663,631	7,155,849,097	468,673,347	—	7,624,522,444
職員人件費	1,868,722,352	86,687,066	1,955,409,418	206,745,689	—	2,162,155,107
一般管理費	938,682,616	7,030,319	945,712,935	106,108,237	141,556,636	1,193,377,808
雑損	13,666,670	880	13,667,550	470	—	13,668,020
小計	15,961,301,113	723,467,854	16,684,768,967	1,187,295,007	310,774,378	18,182,838,352
業務収益						
運営費交付金収益	9,805,228,878	611,282,800	10,416,511,678	974,190,732	310,774,378	11,701,476,788
授業料収益	3,404,688,070	54,895,500	3,459,583,570	178,778,600	—	3,638,362,170
入学金収益	516,229,200	904,000	517,133,200	24,252,000	—	541,385,200
検定料収益	138,799,255	508,200	139,307,455	4,156,000	—	143,463,455
受託研究収益	490,825,603	—	490,825,603	—	—	490,825,603
共同研究収益	429,997,751	—	429,997,751	—	—	429,997,751
受託事業等収益	2,900,000	2,675,939	5,575,939	28,393,515	—	33,969,454
施設費収益	12,027,733	2,216,940	14,244,673	—	—	14,244,673
補助金等収益	481,843,049	14,027,633	495,870,682	18,037,855	—	513,908,537
寄附金収益	684,202,043	5,275,780	689,477,823	7,704,610	—	697,182,433
財務収益	1,323,124	8,345	1,331,469	690,032	—	2,021,501
雑益	362,095,673	9,391,220	371,486,893	47,089,605	—	418,576,498
小計	16,330,160,379	701,186,357	17,031,346,736	1,283,292,949	310,774,378	18,625,414,063
業務損益	368,859,266	△ 22,281,497	346,577,769	95,997,942	—	442,575,711
帰属資産						
土地	21,952,754,238	—	21,952,754,238	—	—	21,952,754,238
建物	12,685,613,973	1,902,827,070	14,588,441,043	4,898,300,564	—	19,486,741,607
構築物	179,729,809	102,523,397	282,253,206	7,355,086	—	289,608,292
図書	5,150,312,181	—	5,150,312,181	202,685,938	—	5,352,998,119
その他	7,330,989,868	169,708,114	7,500,697,982	972,493,095	—	8,473,191,077

(注1) セグメントの主な区分は、兵庫県公立大学法人定款に定められた組織区分をもとに区分しています。

(注2) 業務費用のうち法人共通セグメント(310,774,378円)は、事務局並びに各セグメントに配賦していない費用であり、その主な内容は役員人件費を169,217,742円計上しています。
業務収益のうち法人共通セグメント(310,774,378円)は、事務局並びに各セグメントに配賦していない収益であり、その主な内容は運営費交付金を310,774,378円計上しています。

(注3) 減価償却費、減価償却相当額、賞与引当増加見積額、退職給付引当増加見積額は次のとおりです。

区 分	兵庫県立大学			芸術文化観光 専門職大学	法人共通	全 体
	大学	附属学校	小計			
減価償却費	1,285,585,264	20,731,286	1,306,316,550	141,318,340	—	1,447,634,890
減価償却相当額	774,439,122	137,390,759	911,829,881	132,106,500	—	1,043,936,381
賞与引当増加見積額(△減少)	9,486,381	△ 7,023,387	2,462,994	△ 8,633,692	—	△ 6,170,698
退職給付引当増加見積額(△減少)	△ 72,621,914	78,621,758	5,999,844	30,353,122	—	36,352,966

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	87,541,782	
備品費	20,241,223	
印刷製本費	25,117,635	
水道光熱費	164,429,042	
旅費交通費	75,387,849	
通信運搬費	27,961,846	
賃借料	78,470,643	
車両燃料費	931,659	
福利厚生費	1,028,237	
保守費	194,205,151	
修繕費	23,968,527	
損害保険料	908,602	
広告宣伝費	20,007,426	
行事費	33,330	
諸会費	2,369,447	
学会費	1,661,852	
会議費	1,831,245	
報酬	42,834,209	
委託費	275,370,588	
手数料	13,683,618	
銀行手数料	124,160	
奨学費	2,201,326,334	
租税公課	214,346	
減価償却費	496,592,757	
国際交流関係費	129,250	
交際費	208,459	
助成費	7,366,883	
雑費	43,659,596	3,807,605,696
研究経費		
消耗品費	227,242,494	
備品費	88,950,677	
印刷製本費	4,139,397	
水道光熱費	183,594,441	
旅費交通費	83,897,335	
通信運搬費	6,897,849	
賃借料	94,991,668	
車両燃料費	59,187	
福利厚生費	92,554	
保守費	135,465,690	
修繕費	17,179,219	
損害保険料	104,610	
広告宣伝費	888,628	
行事費	355,080	
諸会費	678,646	
学会費	23,692,801	
会議費	205,166	
報酬	22,666,270	
委託費	279,545,025	
手数料	2,534,779	
銀行手数料	90,105	
租税公課	723,559	
減価償却費	564,904,156	
助成費	3,061,851	
雑費	46,481,375	1,788,442,562
教育研究支援経費		
図書費	35,572,099	
消耗品費	12,260,998	
備品費	1,544,149	
印刷製本費	1,667,585	
水道光熱費	64,470,617	
旅費交通費	2,911,051	
通信運搬費	8,000,882	
賃借料	53,033,373	
車両燃料費	3,175	
保守費	25,154,303	
修繕費	1,047,229	
損害保険料	188,120	
広告宣伝費	206,570	
諸会費	203,600	
会議費	38,720	
報酬	1,118,600	
委託費	152,442,229	
手数料	122,922	
銀行手数料	8,540	
租税公課	1,318,275	

	減価償却費	100,309,786	
	雑費	34,645,717	496,268,540
受託研究費			
	消耗品費	72,266,152	
	備品費	19,837,210	
	印刷製本費	233,759	
	水道光熱費	91,739,885	
	旅費交通費	28,789,027	
	通信運搬費	1,383,059	
	賃借料	2,881,145	
	車両燃料費	11,963	
	福利厚生費	40,634	
	保守費	2,107,270	
	修繕費	2,665,217	
	損害保険料	59,760	
	広告宣伝費	125,778	
	行事費	212,000	
	諸会費	9,000	
	学会費	2,992,191	
	会議費	89,584	
	報酬	24,497,635	
	委託費	81,723,186	
	手数料	1,380,921	
	銀行手数料	24,017	
	租税公課	63,100	
	減価償却費	63,020,738	
	雑費	14,891,073	
	教員人件費	59,387,916	
	職員人件費	38,595,548	509,027,768
共同研究費			
	消耗品費	110,254,349	
	備品費	26,172,945	
	印刷製本費	79,888	
	水道光熱費	53,144,483	
	旅費交通費	40,391,183	
	通信運搬費	362,448	
	賃借料	11,673,305	
	福利厚生費	37,395	
	保守費	4,622,673	
	修繕費	9,699,029	
	損害保険料	299,623	
	行事費	47,370	
	諸会費	24,000	
	学会費	8,312,693	
	会議費	142,800	
	報酬	8,269,424	
	委託費	12,648,046	
	手数料	119,940	
	銀行手数料	27,854	
	租税公課	13,900	
	減価償却費	21,510,896	
	雑費	21,773,203	
	教員人件費	33,391,076	
	職員人件費	26,907,734	389,926,257
受託事業費			
	消耗品費	3,585,536	
	備品費	356,000	
	印刷製本費	379,330	
	水道光熱費	2,725,683	
	旅費交通費	2,747,198	
	通信運搬費	2,298,450	
	賃借料	913,360	
	諸会費	17,160	
	学会費	23,000	
	報酬	6,571,763	
	委託費	4,785,479	
	手数料	6,259	
	銀行手数料	16,000	
	雑費	751,606	
	職員人件費	3,449,584	28,626,408
役員人件費			
	常勤役員報酬（報酬）	100,659,588	
	常勤役員報酬（通勤手当）	2,164,240	
	常勤役員賞与	40,232,328	
	常勤役員退職給付費用	2,342,763	
	常勤役員法定福利費	18,679,086	
	非常勤役員報酬（報酬）	4,340,000	
	非常勤役員報酬（通勤手当）	309,893	

非常勤役員法定福利費	489,844	169,217,742
教員人件費		
常勤教員給料（給料）	3,906,793,209	
常勤教員給料（通勤手当）	167,039,297	
常勤教員賞与	1,583,196,156	
常勤教員退職給付費用	377,179,472	
常勤教員法定福利費	1,173,198,202	
再雇用教員給料（給料）	19,431,273	
再雇用教員給料（通勤手当）	1,436,162	
再雇用教員賞与	4,111,888	
再雇用教員法定福利費	3,623,634	
非常勤教員給料（給料）	301,037,498	
非常勤教員給料（通勤手当）	29,371,337	
非常勤教員賞与	30,991,108	
非常勤教員法定福利費	27,113,208	7,624,522,444
職員人件費		
常勤職員給料（給料）	718,911,465	
常勤職員給与（通勤手当）	25,154,942	
常勤職員賞与	254,645,033	
常勤職員法定福利費	146,637,530	
再雇用職員給与（給料）	29,967,986	
再雇用職員給料（通勤手当）	1,776,368	
再雇用職員賞与	6,028,519	
再雇用職員法定福利費	5,595,911	
非常勤職員給料（給料）	651,435,719	
非常勤職員給料（通勤手当）	31,725,734	
非常勤職員法定福利費	135,194,952	
非常勤職員賞与	155,080,948	2,162,155,107
一般管理費		
消耗品費	41,748,202	
備品費	5,791,360	
印刷製本費	2,395,970	
水道光熱費	50,263,689	
旅費交通費	23,796,820	
通信運搬費	21,666,376	
賃借料	109,985,111	
車両燃料費	1,203,520	
福利厚生費	14,521,179	
保守費	72,388,922	
修繕費	59,114,665	
損害保険料	3,543,546	
広告宣伝費	18,149,939	
行事費	120,000	
諸会費	11,571,217	
会議費	267,368	
報酬	18,844,230	
委託費	330,760,511	
手数料	2,056,857	
銀行手数料	4,485,739	
租税公課	83,225,041	
減価償却費	201,296,557	
交際費	305,744	
施設維持費負担金	97,916,421	
雑費	17,958,824	1,193,377,808

(18) 寄附金の明細

(単位：円、件)				
区分	当期受入額	件数	摘要	
兵庫県立大学	513,191,790	445	うち現物寄附	183,351,137 円 242 件
その他	9,528,888	12	うち現物寄附	1,547,736 円 5 件
合計	522,720,678	457		

(19) 受託研究の明細

(単位：円)						
区分	委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
兵庫県立大学	国	直接経費	—	138,248,666	31,580,065	106,668,601
		間接経費	—	41,309,335	41,309,335	—
	地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	7,996,600	7,996,600	—
		間接経費	—	2,459,180	2,459,180	—
	独立行政法人	直接経費	20,002,370	279,577,105	266,904,515	32,674,960
		間接経費	—	69,341,684	69,012,437	329,247
	国立大学法人	直接経費	4,368,824	23,558,365	25,811,446	2,115,743
		間接経費	—	5,805,972	5,805,972	—
	株式会社等	直接経費	4,168,854	8,005,585	6,911,188	5,263,251
		間接経費	—	1,526,075	1,526,075	—
	その他	直接経費	—	38,329,187	21,810,450	16,518,737
		間接経費	—	9,698,340	9,698,340	—
合計		直接経費	28,540,048	495,715,508	361,014,264	163,241,292
		間接経費	—	130,140,586	129,811,339	329,247

(20) 共同研究の明細

(単位：円)						
区分	共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
兵庫県立大学	国	直接経費	—	454,546	454,546	—
		間接経費	—	45,454	45,454	—
	地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	1,181,818	1,181,818	—
		間接経費	—	118,182	118,182	—
	独立行政法人	直接経費	—	8,758,140	6,949,030	1,809,110
		間接経費	—	1,294,242	1,294,242	—
	国立大学法人	直接経費	1,405,950	3,801,360	4,369,281	838,029
		間接経費	—	—	—	—
	株式会社等	直接経費	22,647,089	349,072,921	343,195,916	28,524,094
		間接経費	—	41,819,833	41,819,833	—
	その他	直接経費	1,190,380	37,986,889	23,255,867	15,921,402
		間接経費	—	7,313,582	7,313,582	—
合計		直接経費	25,243,419	401,255,674	379,406,458	47,092,635
		間接経費	—	50,591,293	50,591,293	—

(21) 受託事業等の明細

(単位：円)

(単位：円)						
区分	委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
兵庫県立大学	その他	直接経費	—	2,900,000	2,900,000	—
		間接経費	—	—	—	—
附属学校	株式会社等	直接経費	—	2,474,468	2,474,468	—
		間接経費	—	201,471	201,471	—
芸術文化観光専門職大学	地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	61,589	61,589	—
		間接経費	—	18,411	18,411	—
	地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	15,570,375	15,570,375	—
		間接経費	—	4,630,100	4,630,100	—
	株式会社等	直接経費	—	217,800	217,800	—
		間接経費	—	65,340	65,340	—
	その他	直接経費	—	6,020,934	6,020,934	—
		間接経費	—	1,808,966	1,808,966	—
合計		直接経費	—	27,245,166	27,245,166	—
		間接経費	—	6,724,288	6,724,288	—

(22) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	兵庫県立大学		芸術文化観光 専門職大学		合 計		摘 要
	当期受入額	件数	当期受入額	件数	当期受入額	件数	
学術変革領域研究 (A)	(99,168,000) 29,300,400	19			(99,168,000) 29,300,400	19	
学術変革領域研究 (B)	(1,000,000) 300,000	2			(1,000,000) 300,000	2	
基盤研究 (S)	(8,325,000) 2,497,500	2			(8,325,000) 2,497,500	2	
基盤研究 (A)	(14,830,000) 4,449,000	19			(14,830,000) 4,449,000	19	
基盤研究 (B)	(146,424,417) 41,582,040	117	(7,350,000) 2,205,000	13	(153,774,417) 43,787,040	130	
基盤研究 (C)	(148,265,079) 43,322,783	206	(7,450,050) 1,935,000	25	(155,715,129) 45,257,783	231	
挑戦的萌芽研究	(8,435,544) 2,085,000	9			(8,435,544) 2,085,000	9	
挑戦的研究(開拓萌芽)	(2,750,000) 825,000	2			(2,750,000) 825,000	2	
若手研究	(40,235,193) 11,550,000	36	(2,700,000) 810,000	3	(42,935,193) 12,360,000	39	
研究活動スタート支援	(8,300,000) 2,490,000	8			(8,300,000) 2,490,000	8	
特別研究員奨励費	(10,400,000) 1,980,000	8			(10,400,000) 1,980,000	8	
国際共同研究強化 (B)	(481,938) 120,000	2			(481,938) 120,000	2	
国際共同研究加速基金	(5,500,000) 1,650,000	6			(5,500,000) 1,650,000	6	
研究成果公開促進費	(750,000) 0	2			(750,000) 0	2	
厚生労働省科学研究費	(300,000) 0	2			(300,000) 0	2	
合計	(495,165,171) 142,151,723	440	(17,500,050) 4,950,000	41	(512,665,221) 147,101,723	481	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしています。

(注2) 受入額には他大学の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本研究分担者あての送金額を含めています。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(23)-1 現金及び預金の内訳（法人分）

（単位：円）

区 分	期末残高	備考（口座数）
現金	4,400	
普通預金	3,189,046,995	59
定期預金	400,224,449	4
合計	3,589,275,844	

(23)-2 現金及び預金の内訳（他団体預り分）

（単位：円）

区 分	期末残高	備考（口座数）
普通預金	116,886,349	38
定期預金	101,106,512	11
合計	217,992,861	

(23)-3 未収入金の内訳

（単位：円）

区 分	期末残高	備 考
学生授業料	1,205,550	
学生入学科	132,060,600	
寄付金	1,225,000	
受託研究未収入金	51,347,622	
共同研究未収入金	17,879,346	
受託事業未収入金	20,577,979	
文献複写料	12,730	
未収補助金	147,816,692	
その他未収入金	81,151,226	
合計	453,276,745	

(23)-4 預り金の内訳

（単位：円）

区 分	期末残高	備 考
預りその他補助金等	68,337,978	
預り社会保険料（健保・厚生年金等）	5,196,778	
預り雇用保険料	40,519,483	
預り所得税（給与）	22,413,795	
預り所得税（その他）	784,806	
預り住民税	37,846,900	
預り契約保証金	24,566,297	
その他預り金（法人分）	2,277,454	
その他預り金（他団体預り分）	217,992,861	
合計	419,936,352	

(23)-5 その他未払金の内訳

（単位：円）

区 分	期末残高	備 考
人件費	60,236,200	
旅費	22,918,324	
その他の未払金	920,601,136	
合計	1,003,755,660	

(24) 関連公益法人等に関する明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

Ⅲ 事業計画について

1 令和8年度事業の概要

(1) 総括的事項

第三期中期計画（2025～2030 年度）の2年目となる令和8年度は、兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学の両大学が、それぞれの強みと特色を生かした大学運営を推進する。

(2) 具体的事項（事業計画等）

ア 兵庫県立大学

(ア) 教育 ～次代を牽引する高度な専門性と深い教養、グローバルリテラシーを有する人材を育成する大学

a グローバル人材の育成

- ・海外への留学を希望する学生の支援を行い、全学的なグローバル教育の充実を図る。
- ・海外大学との間でダブル・ディグリー制度の導入を進める。

b 時代に即応した学部・学科等の再編

- ・文部科学省による大学・高専機能強化支援事業（採択額 14 億円）を活用し、特定成長分野（デジタル、グリーン等）における支援を踏まえ、環境人間学部のグリーンサイエンス学科新設や社会情報科学部の定員増など、学部等再編を進める。
- ・理工系女子学生、外国人留学生の受入を促進し、次世代リーダーの育成強化を目指す。

c リカレント教育・リスキリングの充実

- ・DX・AIに係る教育の充実を図るとともに、大学院の各専攻でリカレント教育を推進する。
- ・専門性の高い人材を育成するリスキリング教育の実施拠点(新長田ブランチ)を中心に、地域や産業界の新たなニーズに応える教育プログラムを開発する。

d 教育改革の推進

- ・教育 DX を積極的に推進するとともに、対面とオンラインの利点を組み合わせたベストミックスによる教育を構築する。
- ・分野横断的な学際的思考の基礎を身につけることを目的とした学際ゼミを開講するとともに、英語必修科目にe-ラーニング教材を導入し、語学教育の質保証を図る。

(イ) 研究 ～次代を切り拓く独創的・学際的な研究を推進する大学

a 高度な研究基盤を活用した先進的な研究の推進

- ・県立大学が所有する放射光施設ニュースバルを活用した寄附講座の設置による先端的共同研究や、理研が所有する大型放射光施設 SPring-8 やスパコン富岳などの最先端の研究施設を活用し、国内外の企業や大学等と連携した先進的な研究を推進する。

b 水素エネルギー研究の推進

- ・水素エネルギー共同研究センターを中心に、学内の関係附置研究所や研究科に加え、自治体、関係企業等と共同し、グリーン水素関連研究を推進する。

(ウ) 社会貢献 ～兵庫の強みを生かし、地域の未来の活力創造に貢献する大学

a 中小企業の DX 人材育成

- ・大学のリソースや知見を活用し、リスキリング教育や地元企業等との連携を進める。

b 医産学看の連携の推進

- ・先端医療工学研究所イノベーションサロンにおいて、国内外の大学、研究機関、医療機関および企業との連携を通じて医療工学分野における学際的研究を推進する。

イ 芸術文化観光専門職大学

(ア) 教育 ～芸術文化及び観光の双方の視点を生かして地域の活力を創出し、社会に貢献する専門職業人を育成する大学

a 地域活性化に貢献する専門職業人の育成

- ・芸術文化及び観光分野における専門的で実践的な実習により、専門職業人としての基礎的な能力から高度な能力までを修得させる。
- ・教育課程連携協議会において、産業界及び地域社会と連携したカリキュラム編成や実習等の実施方法等について協議する。

b 世界に通じる専門職業人の育成

- ・海外との大学間協定に基づく、教員・学生の交流を通じて大学のグローバル展開を一層推進する。
- ・（独）日本芸術文化振興会の助成金を活用し、R7～R9の3年間で、国際舞台で活躍できる劇場人材の育成プログラムを開発する。

(イ) 研究 ～芸術文化及び観光を架橋した地域活性化に資する研究を推進する大学

a 専門職大学の強みを生かし、地域活性化に資する研究の推進

- ・地域の企業・団体、行政、地域住民、金融機関等からのニーズと教員の研究シーズのマッチングを促進し、地域リサーチ&イノベーションセンターによる地域との協働プロジェクトを展開する。
- ・研修実施などによる外部資金の導入支援に努めるほか、シンポジウム等を通じ、研究成果を積極的に発信する。

b 研究成果の社会への還元

- ・研究成果を社会へ還元するため、学会等での発表、研究シーズ集の作成など、様々な媒体を活用して積極的に情報を発信する。

(ウ) 社会貢献 ～地域の発展・繁栄及び新たな国際交流の推進に貢献する大学～

a 地域のイノベーション創出と新たな地域創生モデルの構築

- ・地域リサーチ&イノベーションセンターを中心に、企業・団体、行政等多様な主体と協働し、新たな事業創出や新規施策の展開を図り、持続可能な地域活性化を実現する。

b 県民ニーズに応える実践講座の開設や小中高大連携の推進

- ・本学が有するリソースを活用し、公開講座や小中高におけるコミュニケーション教育のアウトリーチなど、本学の長を生かした学びを広く県民に提供する。

ウ 管理運営

a 内部統制の実施

- ・コンプライアンス推進会議や各キャンパスでの研修等の実施により、教職員の意識啓発を徹底し、コンプライアンス事案の発生予防を推進する。

b 財務運営の強化

- ・ふるさと寄附やネーミングライツの活用など、財政基盤強化に向けた取組を推進する。

c ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

- ・子育て中や女性研究者支援等により、多様な人材が能力を発揮できる環境を整備する。

d 戦略的広報の展開

- ・多様な広報対象に戦略的・効果的に発信し、大学の知名度向上やブランド構築を図る。
- e 事務局体制の強化
 - ・引き続き、優秀な嘱託職員の無期雇用転換等により、事務局体制の強化を図る。

兵庫県公立大学法人収支予算

(単位：千円)

区 分	予 算 額			
	法人本部	兵庫県立大学	芸術文化観光 専門職大学	合 計
収 入				
1 運営費交付金	265,701	11,320,707	920,456	12,506,864
(1) 標準運営費交付金	257,659	10,453,551	898,456	11,609,666
(2) 特定運営費交付金	8,042	867,156	22,000	897,198
2 自己収入	3,000	1,776,983	175,596	1,955,579
(1) 授業料・入学科・入学考査料	0	1,486,896	128,766	1,615,662
(2) その他自己収入	3,000	290,087	46,830	339,917
3 外部資金収入	0	1,713,669	23,446	1,737,115
(1) 国庫補助金等収入	0	334,165	2,346	336,511
(2) 受託研究収入	0	578,260	0	578,260
(3) 共同研究収入	0	454,302	0	454,302
(4) 受託事業収入	0	0	20,000	20,000
(5) 寄付金収入	0	346,942	1,100	348,042
4 施設費収入	0	0	0	0
5 目的積立金取崩収入	0	6,355	0	6,355
計	268,701	14,817,714	1,119,498	16,205,913
支 出				
1 教育研究費	0	3,183,761	243,416	3,427,177
(1) 教育経費	0	1,832,148	184,343	2,016,491
(2) 研究経費	0	1,001,966	16,309	1,018,275
(3) 教育研究支援経費	0	349,647	42,764	392,411
2 人件費	169,057	9,525,924	671,148	10,366,129
(1) 役員人件費	169,057	0	0	169,057
(2) 教員人件費	0	6,990,481	458,270	7,448,751
(3) 職員人件費	0	2,069,443	210,878	2,280,321
(4) 退職手当	0	466,000	2,000	468,000
3 一般管理費	99,644	1,075,467	184,934	1,360,045
4 受託研究費等	0	1,032,562	20,000	1,052,562
(1) 受託研究費	0	578,260	0	578,260
(2) 共同研究費	0	454,302	0	454,302
(3) 受託事業費	0	0	20,000	20,000
5 施設費	0	0	0	0
計	268,701	14,817,714	1,119,498	16,205,913